

I. 法人の概況

1. 設立年月日、法人の目的、事業内容、監督機関、事務所、定款等に関する事項

1-1 設立年月日

(1) 公益社団法人の設立年月日: 2011 年(平成 23 年)4 月 1 日

1-2 定款に定める法人の目的

我が国の私立の大学、短期大学(以下「私立大学」という。)の連携及び教育研究機関、社会との協力によって、情報通信技術活用による大学教育の改善促進、情報活用能力を育成する大学情報教育の改善充実、大学情報環境の整備促進、大学教育支援の振興・推進に関する事業を行い、私立大学における教育研究の質的向上及び人材育成の充実を図り、もって我が国の大学及び社会の発展に寄与することを目的とする。

1-3 定款に定める事業内容

- (1) 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進
- (2) 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進
- (3) 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進
- (4) 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進
- (5) 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰
- (6) この法人の事業に対する理解の普及
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1-4 監督機関に関する事項

(1) 監督機関: 内閣府公益認定等委員会

(2) 立入検査の実施: 2015 年(平成 27 年)2 月 4 日(水)午前 10 時～午後 5 時

立入検査の講評: 口頭で以下の四点が指摘された。

- ※ 平成 26 年度公益目的事業会計の収益が費用を上回らないように努めること。
- ※ 平成 25 年度に公益目的事業会計で収益超過となった使用実態を実績報告すること。
- ※ 役員報酬規程の支給方法の規定化と規程の改廃手続きを理事会決議得ずに総会の決議で行うよう規程を修正すること。
- ※ 公印の管理簿作成を検討すること。

立入検査の実施: 2019 年(平成 31 年)3 月 25 日(月)午前 10 時～午後 4 時半

立入検査の講評: 口頭で以下の点が指摘された。

- ※ 情報セキュリティ対策の事務局内申し合わせを規定化すること。

1-5 事務所の状況

(1) 事務所の所在地: 東京都千代田区九段北4-1-14九段北TLビル4階

1-6 定款に定める会員に関する事項

(1) 正会員

この法人の目的に賛同して入会した私立の大学、短期大学を設置する学校法人

(2)賛助会員

この法人の事業を賛助するため入会した法人または団体

(3)名誉会員

この法人に特に功労のあった者で、総会の議決をもって推薦された者

1－7 定款に定める役員に関する事項

(1)理事:16名以上22名以内

(2)監事:2名又は3名

(3)上記理事の内、会長1名、副会長1名、4名又は5名を常務理事

(4)業務を執行する理事:会長、副会長、常務理事

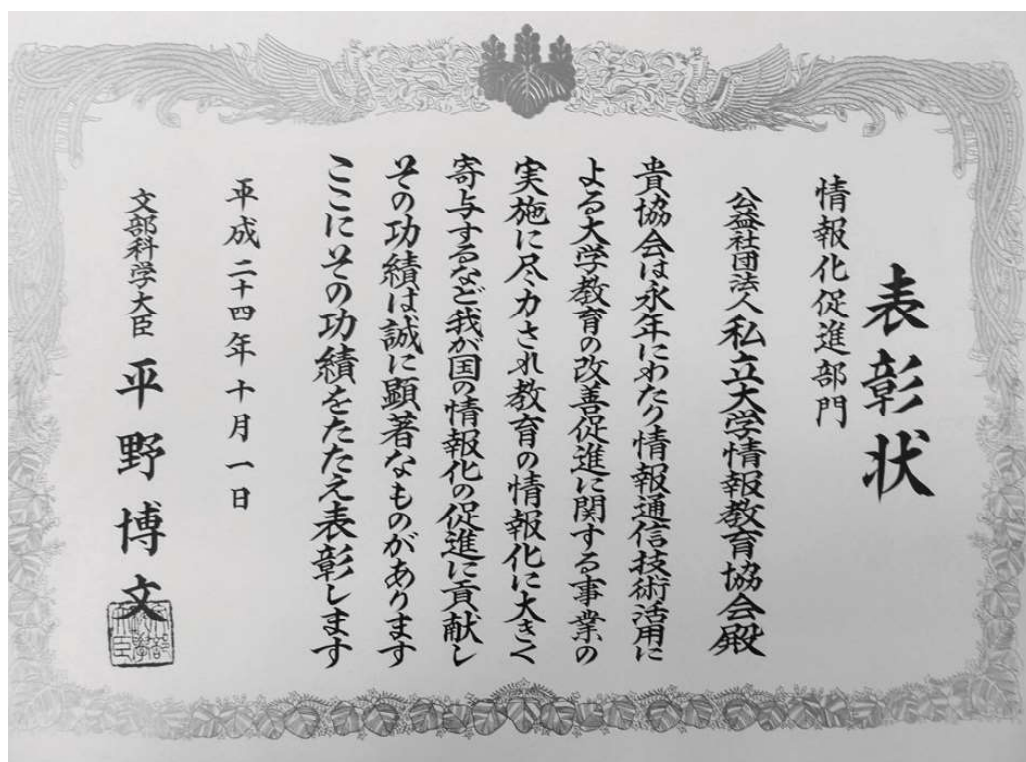
1－8 政府による本協会の表彰

2012年度(平成24年度)情報化促進貢献団体として、本協会が文部科学大臣より表彰された。毎年10月1日～31日に文部科学省、経済産業省、総務省、国土交通省の4省で実施される「平成24年度情報化月間記念式典」において、文部科学省では初めて組織を表彰することになり、本協会を含む3組織が表彰された。受賞理由は以下の通りである。

式典当日は、組閣で平野文部科学大臣が出席されず高井副大臣から向殿会長に表彰状が手渡された。

【受賞理由】

永年にわたり、我が国の私立の大学、短期大学の連携及び教育研究機関、社会との協力によって、情報通信技術の活用による大学教育の改善促進、情報活用能力を育成する大学情報教育の改善充実、大学情報環境の整備促進、大学教育支援の振興・推進に関する事業に取り組み、私立大学における教育研究の質的向上及び人材育成の充実を図り、我が国の大学及び社会の発展に大きく寄与した。



1-9 本協会事業の終結と解散

令和6年11月29日の第41回臨時総会において、令和6年度末の総会(令和7年3月28日)で本協会事業を終結することが可決された。これに基づき、令和7年3月28日の第42回臨時総会で解散が可決され、清算法人として清算終了に向けた清算手続を進めている。

本協会解散の事由

本協会は、以下の事由により、第42回臨時総会において、解散を決議します。

- 一つ、会員が大幅に減少し、公益社団法人発足当初の293会員から47%の139会員に減少し、組織運営の維持が極めて困難になったこと。
- 二つ、本協会が目的とする事業(「情報通信技術を活用した教育改善の促進」、「情報教育の改善充実」、「情報環境の整備促進」、「大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進」、「大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰」などの事業)において、所期の目的以上に発展的に事業を達成したことにより、各私立大学で対処できる段階になりつつあり、役割を終了したこと。

1-10 関係者感謝の会の開催

令和7年3月28日第42回臨時総会閉会に引き続き、本協会が社団法人時代から現在の公益社団法人に至るまでの間、役員及び委員を6年以上務められた教職員の方々を対象に、感謝状(211名)を本協会向殿会長から贈呈するため、事前に該当する方々に参加いただくことを打診し、都合がつく方々70名と総会出席者60名が参集した。プログラムは以下の通りとした。

【関係者感謝の会】 午後3時10分～午後5時

※ 関係者ご挨拶

来賓 文部科学省専門教育課専門官 今川 新悟 氏が

関係者 日本私立大学団体連合会会長 田中 愛治 氏(ビデオ挨拶)

〃 日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC) 代表理事 白井 克彦 氏

※ 感謝状の贈呈と挨拶(代表者3名)

神原 正樹氏(元大阪歯科大学)、大原 茂之氏(元東海大学)、木村 増夫氏(上智大学)

※ 挨拶 向殿会長

※ 乾杯 安西副会長

※ 懇談 役員・出席者の挨拶

※ 閉会

感謝状

〇〇〇〇 殿

貴殿は情報通信技術を活用した私立大学における教育改善の促進普及と情報教育の改善充実並びに教職員の職務能力の開発などに関する事業において卓越された見識で多大なるご尽力を寄せられ誠に感謝に堪えません
ここに事業終結にあたりお支えいただきました労苦に本状をもって感謝の意を表します

令和七年三月二十八日

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向殿 政男

感謝状贈呈者

※本協会の役員、委員を6年以上務められた方を対象

青木茂樹	(駒澤大学)	菊池浩明	(明治大学)
青木義男	(日本大学)	岸田賢次	(元名古屋学院大学)
穴田有一	(元北海道情報大学)	北詰恵一	(関西大学)
阿部仁	(中部大学)	北出亮	(元拓殖大学)
阿部栄子	(大妻女子大学)	北根精美	(常磐大学)
阿部直人	(明治大学)	北村彰	(元金沢工業大学)
天野マキ	(元東洋大学)	木村増夫	(上智大学)
有馬十三郎	(東京家政大学)	木本圭一	(関西学院大学)
安西祐一	(慶應義塾大学)	清滝仁志	(駒澤大学)
安藏伸治	(元明治大学)	黒澤菜穂子	(元北海道薬科大学)
家本修	(元大阪経済大学)	久原泰雄	(東京工芸大学)
五十嵐義行	(東京国際大学)	窪田諭	(関西大学)
井川信子	(流通経済大学)	栗原哲彦	(東京都市大学)
井口信和	(近畿大学)	國領二郎	(慶應義塾大学)
井澤幸三	(大手前大学)	児島完二	(名古屋学院大学)
石井博文	(元芝浦工業大学)	後藤正幸	(早稲田大学)
石原久代	(福山女学園大学)	後藤善友	(別府大学短期大学部)
衣袋洋一	(元芝浦工業大学)	雜賀憲彦	(徳島文理大学)
市丸雄平	(元東京家政大学)	齊藤浩司	(元北海道医療大学)
伊藤友章	(北海学園大学)	斎藤信男	(元慶應義塾大学)
伊藤佑子	(元創価大学)	斎藤直宏	(東京国際工科専門職大学)
犬塚潤一郎	(実践女子大学)	酒井映子	(元愛知学院大学)
井上明也	(松蔭大学)	佐々木利廣	(元京都産業大学)
今井賢忠	(元立正大学)	佐渡友哲	(元日本大学)
今泉忠	(元多摩大学)	佐野元昭	(金沢工業大学)
岩井千明	(帝塚山大学)	佐野典秀	(静岡産業大学)
上田龍太郎	(青山学院大学)	澤田英行	(芝浦工業大学)
碓井健寛	(日本大学短期大学部)	椎名市郎	(中央学院大学)
歌代豊	(創価大学)	潮田ひとみ	(東京家政大学)
内山秀一	(明治大学)	品川昭夫	(元桜美林大学)
内山隆久	(東海大学)	島貫憲夫	(元東海大学)
梅田茂樹	(元日本大学)	庄野克彦	(東京理科大学)
及川義道	(武蔵大学)	白井良雄	(元早稲田大学)
大久保由美子	(東海大学)	鈴木利彦	(順天堂大学)
大重康雄	(帝京大学)	鈴木徹也	(早稲田大学)
大嶋耐之	(志学館大学)	鈴木美和子	(芝浦工業大学)
大島尚久	(金城学院大学)	鈴木克夫	(元杉野服飾大学)
太田雅久	(元東洋大学)	鈴木克明	(桜美林大学)
大田史子	(元甲南大学)	関口丙鉄	(デジタルハリウッド大学)
大津茂之	(名城大学)	徐我部潔	(近畿大学)
大原真由美	(元東海大学)	高岡詠子	(元上智大学)
岡本史紀	(関西大学)	高木功	(上智大学)
岡本博彦	(元芝浦工業大学)	高倉弘喜	(創価大学)
小川泰彦	(元東海大学)	高嵩英弘	(国立情報学研究所)
尾崎敬二	(明海大学)	高田哲雄	(京都産業大学)
小澤太郎	(元国際基督教大学)	高野則之	(元文教大学)
小原真知子	(元慶應義塾大学)	高野倉雅人	(金沢工業大学)
加賀山茂	(日本社会事業大学)	高橋啓子	(神奈川大学)
寛捷彦	(元名古屋大学)	高部研	(静岡産業大学)
笠原毅	(元早稲田大学)	高松真波	(元実践女子大学)
柏崎梢	(桐蔭横浜大学)	竹内光悦	(元東邦大学)
片受靖	(関東学院大学)	竹熊真司	(実践女子大学)
片岡竜太	(立正大学)	武岡誠	(筑紫女学園大学)
金川一夫	(元昭和大学)	武田俊一	(早稲田大学)
金子勝一	(元九州産業大学)	立田ルミ	(中部大学)
金子尚弘	(山梨学院大学)	田中宏明	(同志社大学)
河合儀昌	(元白梅学園大学)	田中輝雄	(元獨協大学)
河崎照行	(金沢工業大学)	田中誠	(京都先端科学大学)
河島進	(元甲南大学)	玉木欽也	(工学院大学)
川島高峰	(元北陸大学)	玉田和恵	(神奈川工科大学)
川畑一樹	(明治大学)	田宮徹	(青山学院大学)
神原尚代	(元東京工芸大学)		(江戸川大学)
菊池尚	(元大阪歯科大学)		(元広島工業大学)
	(青山学院大学)		(元上智大学)

辻村泰寛	(日本工業大学)	細野泰彦	(元東京都市大学)
土屋和薫	(江戸川大学)	穂積和子	(元神奈川大学)
角田幸男	(芝浦工業大学)	前田聡	(創価大学)
寺東條弘	(東京情報デザイン専門職大学)	松岡由美	(近畿大学)
徳山尚吾	(武庫川女子大学)	松尾美穂	(江戸川大学)
初尾真一	(神戸学院大学)	松田稔樹	(東京工業大学)
戸塚法子	(追手門学院大学)	松本敏史	(早稲田大学)
仲井克己	(淑徳大学)	松山達	(創価大学)
中川靖枝	(元帝京平成大学)	松山賢治	(元近畿大学)
中嶋航一	(元実践女子大学)	真鍋龍太郎	(元文教大学)
永谷雄生	(元帝塚山大学)	真庭功	(元追手門学院大学)
中西通雄	(元吉備国際大学)	三尾忠男	(早稲田大学)
中村壽宏	(追手門学院大学)	三田薫	(実践女子大学)
中山康純	(神奈川大学)	満田節生	(元東京理科大学)
中須郁夫	(北海道大学)	峰内暁世	(立正大学)
西誠	(北里大学)	宮川裕之	(青山学院大学)
西浦昭雄	(元日本大学)	宮田義郎	(中京大学)
西垣泰子	(金沢工業大学)	宮林正恭	(松蔭大学)
西村哲夫	(創価大学)	宮本千津子	(東京医療保健大学)
西村哲治	(元明星大学)	向殿政男	(元明治大学)
西村靖史	(武蔵野大学)	向井宏明	(金沢工業大学)
二瓶裕之	(元帝京平成大学)	村井純	(慶應義塾大学)
界秀樹	(別府大学)	望月雅光	(創価大学)
波多野和彦	(北海道医療大学)	本村康哲	(関西大学)
服部浩子	(名城大学)	森實敏夫	(日本医療機能評価機構)
花田信弘	(江戸川大学)	山崎洋一	(岡山理科大学)
幅田揚一	(東京家政大学)	山路克文	(元皇學館大学)
浜正樹	(元鶴見大学)	山本英一	(関西大学)
林直嗣	(元東邦大学)	山元俊憲	(昭和大学)
林島恵美子	(文京学院大学)	山本誠	(東京理科大学)
原田慎治	(元法政大学)	山本恒	(元園田学園女子大学)
日置康行	(創価大学)	山本良成	(元関西大学)
疋田照比古	(神奈川工科大学)	由良俊正	(中京学院大学短期大学部)
平野彰	(追手門学院大学)	吉岡一	(元東京女子医科)
藤井昌克	(帝塚山大学)	吉野享子	(元明治学院大学)
藤本元啓	(元立教大学)	和田悟	(中京大学)
藤原雅美	(元神奈川工科大学)	渡邊隆俊	(明治大学)
舟生日出男	(日本大学)	渡辺淳	(愛知学院大学)
	(帝京大学)	渡辺美智子	(元関西医科大学)
	(金沢工業大学)	渡邊一衛	(立正大学)
	(元日本大学)		(元成蹊大学)
	(創価大学)		

本協会が任意団体の頃から現在までの間、貢献が著しい 物故者の方々

「私立大学情報処理教育連絡協議会」の設立に関与、補助金制度の構築、情報処理教育の振興、事業の枠組み創設、文部省全国共同利用大型計算機センター教育利用の法改正働きかけなどの事業に関与

村井 資長氏(早稲田大学) 森 敬氏(慶応義塾大学) 奥野 治雄氏(工学院大学) 後藤 以紀氏(明治大学)
 清水 司氏(早稲田大学) 間野 浩太郎氏(青山学院大学) 門倉 敏夫氏(早稲田大学) 小田切 美文氏(専修大学)
 三木 英雄氏(同志社大学) 保坂 栄一氏(青山学院大学) 中西 正和氏(慶応義塾大学) 西脇 威夫氏(武蔵工業大学)
 田辺 拓氏(広島修道大学) 平田 正敏氏(西南学院大学) 水谷 静雄氏(東京女子大学)
 石田 昭男氏(日本私立大学連盟)

「社団法人 私立大学情報教育協会」の設立に関与、国の学術情報ネットワークに私立大学の拠点校設置を働きかけ、学術情報の公開と保護に関するガイドライン作成、学生個人情報保護に関するガイドライン作成、情報倫理教育の普及促進、文学から医学に亘る応用情報教育の振興、「私情協ジャーナル」創刊、活動基盤の確立などの事業に関与

田島 清瀬氏(早稲田大学) 林 健児氏(東京理科大学) 岡田 厚正氏(千葉工業大学) 鈴木 誠道氏(上智大学)
 大久保 忠恒氏(上智大学) 後藤 玉夫氏(拓殖大学) 荒木 雄豪氏(京都産業大学) 鶴田 満彦氏(中央大学)
 江川 寛氏(東邦大学)

「公益社団法人 私立大学情報教育協会」の設立に関与、6つの特別補助創設に関与、日米マルチメディア教育セミナーの実施、「大学教育への提言」発刊、優れた教育方法の研究に表彰制度を創設、文学から医学に亘る学系別情報教育の振興・普及、インターネットを介した著作権権利処理代行の実施、著作権法の改正働きかけなどの事業に関与

戸高 敏之氏(同志社大学) 藏下 勝行氏(専修大学) 井上 靖氏(東海大学) 石川 昭氏(青山学院大学)
 大本 修氏(芝浦工業大学) 紋谷 暢男氏(成蹊大学) 山岸 忠雄氏(東海大学) 東村 高良氏(関西大学)

私情協の淵源と主な活動成果の軌跡

1974 年度(昭和 49 年度)～1977 年度(昭和 52 年度)

1974 年度に私立大学 3 団体で構成する「私立大学振興政策委員会」(委員長：村井早稲田大学総長)の中に、「私立大学情報処理教育委員会」を設置、「情報処理関係設備整備費補助金」として電算機の**購入費補助、借料補助を実現**。これを機に、私立大学が補助金で整備する情報機器を活用して情報処理教育を振興・普及する活動組織を立ち上げることになり、**1977 年 11 月 16 日に私立大学情報処理教育委員会を発展解消し、私立大学 75 大学を会員とする「私立大学情報処理教育連絡協議会」が設立された。**

1979 年度(昭和 54 年度)～1982 年度(昭和 57 年度)

＊113 会員 114 大学
文部省の**全国共同利用大型計算機センターにおける教育利用実現の法改正働きかけ**、「私立大学共同利用教育センター構想研究懇談会」発足
会員校製作・所有の「教育ソフトウェア相互利用推進委員会」発足、「電算機事務利用研究会」発足

1983 年度(昭和 58 年度)～1989 年度(平成元年度)

＊158 会員 168 大学、91 短期大学
私立大学等研究装置等施設整備費補助金「**教育装置**」創設の働きかけ
全国共同利用大型計算機センターと私立大学を結ぶ**通信回線費補助の実現働きかけ**
加盟校情報環境の実態・全教員による情報機器活用の基本調査の実施、「事務電算化研修会」発足、「大学センター長会議」の実施

1990 年度(平成 2 年度)～1991 年度(平成 3 年度)

＊181 会員 186 大学、106 短期大学、1 高等専門学校
「**私立大学における情報教育の目指すべき方向**」を出版、あらゆる学問分野の向上を目指す「**情報教育**」の導入を報道機関に紹介
学術審議会学術資料分科会学術情報部会へ提言、経常費補助金特別補助に**教育学術情報ネットワーク補助の創設働きかけ**
国の学術情報ネットワークに**私立大学の拠点校設置を働きかけ**

1992 年度(平成 4 年度)～1995 年度(平成 7 年度)

＊233 会員 221 大学、150 短期大学、2 高等専門学校
社団法人 **私立大学情報教育協会**として発足(所管：文部省専門教育課)
情報教育方法研究会の発足、教育方法の外部評価の開始、「私情協ジャーナル」創刊(現在：「大学教育と情報」)
「**情報倫理教育のすすめ**」ガイドライン作成、学術情報の公開と保護に関するガイドライン作成、学生個人情報保護に関するガイドライン作成
「情報教育推進のための理事長等会議」発足、「短期大学部門検討会議」発足、「学内 LAN 運用管理講習会」発足
情報教育方法研究会の**文部省後援・文部大臣賞の創設**、中学校のコンピュータ教育全国調査を実施、大学教育との連携、報道機関に掲載
学内 LAN 装置補助創設、教育研究用ソフトウェア補助創設、**教育学術情報データベース開発補助の創設働きかけ**

1996 年度(平成 8 年度)～2000 年度(平成 12 年度)

＊311 会員 307 大学、185 短期大学、2 高等専門学校
「私立大学の授業を変える：マルチメディアを活用した教育の方向性」出版、「情報基礎教育モデルシラバス」出版
郵政省に**高速専用回線・衛星通信回線利用料金の大幅な負担軽減と衛星通信の規制緩和を要望**、私立大学間衛星通信授業の実験
「インターネットと情報倫理」出版、「求められる大学の基礎的情報教育モデル」出版、「ネットワーク運用管理の考え方」出版
私立大学ジョイント・サテライト事業、**教育学術データベース等開発補助、教育・学習方法改善支援経費補助の創設働きかけ**
借入ノートパソコン貸与事業、教材の電子化、マルチメディア教室の運営・教員研修など**経費支援実現の働きかけ**
「大学における教材・素材データの電子化促進のための対策について」報告・提言のとりまとめ
「**21 世紀に求められる国の IT 環境の整備について**」報告・提言のとりまとめと**国への要望**
日米マルチメディア教育セミナーの実施、「授業情報技術講習会」実施、「事務部門管理者会議」発足

2001 年度(平成 13 年度)～2007 年度(平成 19 年度)

＊332 会員 344 大学、142 短期大学、2 高等専門学校
「大学教育への提言 授業改善のための IT の活用」出版、「サイバー・キャンパス・コンソーシアム」発足
私立大学間教育情報交流システムの運用開始、**インターネットを介した電子著作物相互利用事業の実施**
「私立大学向けネットワークセキュリティポリシー」ガイドラインとりまとめ、「**情報倫理教育研究集会**」発足
学術情報ネットワークの**私学ノード(関東・関西 4 校)設置の実現**
サイバー・キャンパス整備事業補助、電子ジャーナル等電子著作物著作権使用料等補助の創設働きかけ
文部科学省国際課主催の**創造的パートナーシップのための日本とオーストラリア会議への協力(e ラーニングの交流)**
知的財産本部に「**知的財産推進計画 2004**」の見直しに関する意見提出(知的財産に「教育」を追加、産学官連携による共生支援システムの整備)
加盟校から全国の大学を対象に「情報教育方法研究発表会」発足、「情報教育方法研究会論文誌」発刊、「私立大学情報環境白書」公表
「大学情報セキュリティ対策の自己点検・評価チェックリスト」作成、産学連携人材ニーズ交流会の実験、加盟校へビデオオンデマンド配信
「大学教育への提言 ファカリティ・デベロップメント IT 活用」出版、「教育の情報化評価に関する自己点検・評価のガイドライン」作成
「**私立大学教員の授業改善白書**」を報道機関に紹介(読売新聞夕刊 1 面、「**学力不足**」教員 6 割痛感)「教員のための個人情報活用ガイドライン」作成
産学官連携による教育支援システムの実験、**本田技研・鉄道総研の方々による遠隔授業支援の実験(NHK 朝 7 時のニュースで紹介)**
文部科学省中央教育審議会(学士課程教育)へ意見提言、「大学教員に求められる教員の教育指導能力」を学士課程教育小委員会ではアライン

2008 年度(平成 20 年度)～2010 年度(平成 22 年度)

＊301 会員 319 大学、119 短期大学、2 高等専門学校
世界に通用する**情報技術者育成支援**を目指し、文部科学省に「**大学教育における IT 人材育成支援のための提案(最終報告)**」を提言
「**私立大学教員の授業改善白書**」を報道機関に紹介(NHK ニュース、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞等に掲載)
分野別学士力(医学、歯学、薬学を除く 27 分野)の考察を文部科学省、日本学術会議へ報告・提言
分野別教育における情報教育モデルのガイドライン作成、「大学職員情報化研究講習会」発足
全国の大学を対象に「**電子著作物相互利用システム**」の開発と試験運用開始、「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」発足、「事業報告交流会」発足

2011 年度(平成 23 年度)～2018 年度(平成 30 年度)

＊203 会員 222 大学、64 短期大学
公益社団法人 **私立大学情報教育協会**として発足(所管：内閣府公益認定委員会)
文部科学大臣より**情報化促進貢献団体**として本協会表彰される
「**知の探究・協同学習サイバーコンソーシアム構想**」パイロット事業化案公表(学生チームに社会人有識者、大学教員が仲介支援)
「**大学教育への提言 未知の時代を切り拓く教育と ICT 活用**」出版、文部科学省、日本学術会議へ提言
「**人口 7 0 億人時代の情報ネット社会を創造するためのフォーラム**」配信 「私立大学教員の授業改善白書」公表
「情報リテラシー教育のガイドライン(2013 年版)」公表(「**構想力・問題解決力を目指した産学連携分野横断型 PBL 授業モデル構想**」の提案)
情報教育高次接続問題の対応(高校教諭指導力の支援、教員養成課程教育、大学入試の情報関係科目の導入、学習指導要領改訂に向けた対応)
「クラウドコンピューティングによる大学情報システムの再構築」、「**学修ポートフォリオシステムの導入・活用等の参考指針**」公表
「**教育機関における著作物の自動公衆送信に関する法改正の要望書**」を文化審議会著作権分科会に要望、「**授業目的公衆送信補償金**」意見提出
30 分野連携による**アクティブ・ラーニング対話集会**を発足、「**大学教員の企業現場研修**」実施、「**学生を対象とした社会スタディ**」実施

2019 年度(令和元年度)～2024 年度(令和 6 年度)

＊239 会員 154 大学、4、0 短期大学
分野横断フォーラム型 PBL 授業(医療系分野、法政策系分野)試行実験の開始、ビデオ試問による外部評価モデルの研究開始
「**社会で求められる情報活用能力育成ガイドライン(2019)**」公表、ICT 活用による**分野横断型実験授業のビデオ紹介・配信**
「情報活用教育コンソーシアム」発足(情報活用能力育成ガイドラインに基づく教材例、授業の進め方例を掲載、関係者と意見交流)
「**思考力等の外部点検・評価・助言モデル構想**」策定、ビデオ試問による**外部評価の試行実験で有効性検証**、「私立大学情報環境白書」公表
著作権法改正による「**授業目的公衆送信補償金制度**」創設に文化庁、文部科学省と協力、私情協の電子著作物相互利用事業の終了
「**生成系 AI 使用ガイドライン**」の策定・公表、「生成 AI の利活用に留意することが望まれる観点整理」公表
「加盟校における個人情報保護法対応アンケート結果」公表、大学情報セキュリティベンチマークリストの見直し
アクティブ・ラーニング対話集会による学修者本位の教育、問題発見・課題解決型教育等(PBL)の研究とりまとめ
「短期大学地域貢献支援事業コンソーシアム」による生成 AI を活用した試行実験の有効性報告
大学教員を著作権者とする**授業目的公衆送信補償金分配に向けての提案**
SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想試行実験の有効性及び課題のとりまとめ(メタバース上に学生・社会との共創活動拠点を設置)